

平成 13 年 6 月 21 日に経済財政諮問会議の「経済・財政運営の基本方針」が発表された。4 月 26 日に新政権が誕生して約 2 ヶ月、「構造改革なくして景気回復なし」、「聖域なき構造改革」という公約がようやく具体的な方針となった。依然 80%を超える驚異的な支持率を維持し、多くの国民は母親感覚、父親感覚で首相のこれからの成長を暖かく、また楽しみに見守っているのではないだろうか。

前政権の小淵、森政権と比較すると構造改革重視という政策スタンスもさることながら、政治手法の違いに気づく。前政権は民間有識者による諮問機関を多用した。小淵首相は経済戦略会議、産業競争力会議、21 世紀日本の構想委員会、続く森首相も IT 戦略会議、教育改革国民会議などを立上げ、その提言を重用した。しかしながら、実施にあたっては従来どおり党や官僚主導で進められ、その都度、提言どおり進んでいない、骨抜きにされたとの指摘を受けてきた。

それに対して、小泉首相は、民間出身の竹中経財担当相を政策形成の中核に据え、設立以来眠っていたように見えた経済財政諮問会議に息を吹き込み、郵政民営化などの持論も取り込み、首相主導で政策の枠組みを提示することに腐心した。「骨太の方針」の命名者は宮沢前財務相ということだが、大綱という言葉よりいきいきと語感がいい。政策形成はキャンバスに絵を画くような方法で進められた。まず国債発行 30 兆円以下という数的目標を明らかにし、続く議論に具体性を持たせた上で、5 月 18 日に論点提示、5 月 31 日に 7 つの改革プログラムなど大きな枠組みの方向を示した。マスコミやインターネットを通じて情報を速やかに伝え、直接対話のタウンミーティングも精力的に行い、世論の動向を見極めた上で、6 月 11 日に基本方針（素案）が発表された。地方交付税の見直しと国から地方への財源委譲、道路特定財源の見直し、郵政 3 事業や特殊法人の民営化の検討など聖域とされてきた領域の改革に手をつける内容になっている。世論の圧倒的支持の前に従来型公共事業を拡大しようという動きは抑え込まれた形である。

こうした政策形成の手法は「国民対話型政策形成」ともいえるこれまでになかった手法ではないだろうか。痛みを受けるのは政治家や官僚ではない。国民は自ら構造改革の道を選び、経済の低成長に耐える覚悟を持ったともいえる。これがもし従来型の党・官僚主導型政策形成手法をとっていたら相当な反発があったであろう。

小泉首相が大相撲千秋楽で見せた貴乃花のがんばりに、「感動した！」と叫んだシーンが心に残る。「知恵を出し、努力をしたものが報われる社会」をめざして、基本方針が確実に実行されるよう今後とも国民対話型で政策実施、評価を進めてほしい。私たちも暖かく、かつ厳しい目で見守っていきたい。

平成 13 年 6 月 編集担当 石井 良一